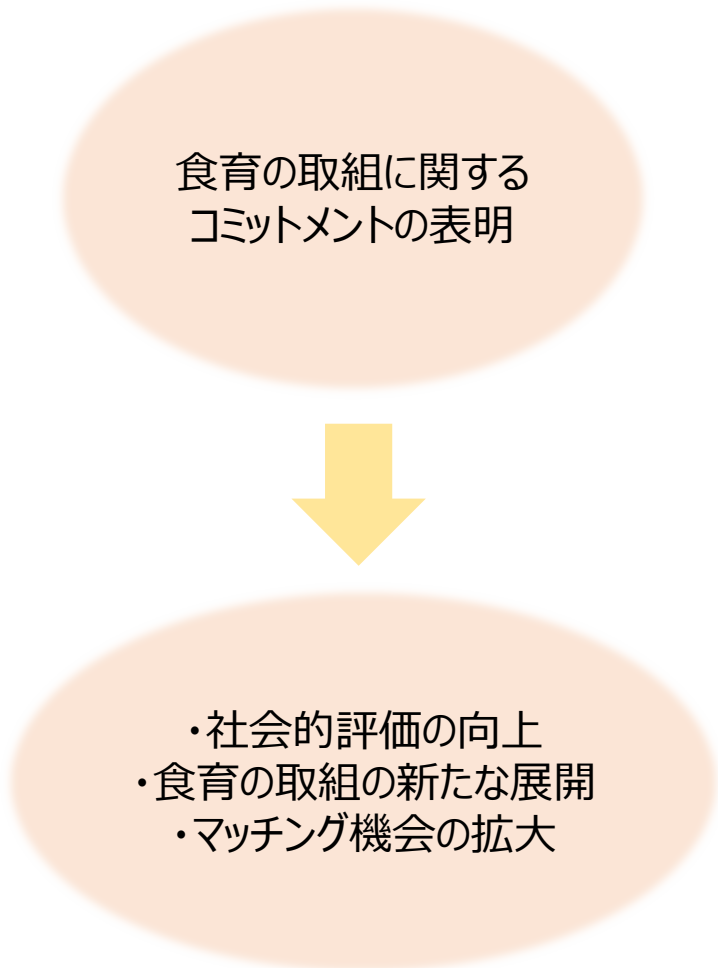


食育の取組を定量的に「見える化」する方策について (第3)

4. 食育の取組の定量的な「見える化」の推進の方向性

- 食育の取組の「見える化」の方策について、全国食育推進ネットワーク（※）の枠組を活用し、同ネットワークのWebサイトに掲載し、公表することとすることで、民間の食育関係者が、自主的に各々の食育の取組を追加・更新することとしてはどうか。（※：全国食育推進ネットワークは、食育関係者が連携・協働して、イベントや取組情報の発信、参加者同士のマッチングや交流の場の提供すること等を目的としたプラットフォーム）
- 全国食育推進ネットワークのWebサイトにおいて、4次計画の目標達成に向けたコミットメントを表明できる仕組みを検討し、各主体が食育の取組をどのような視点で推進・改善していこうとしているかを示すことで、当該主体の社会的評価の向上や、それを通じた更なる食育の取組の展開・マッチング機会の拡大を期待



〇〇食育コミットメント

〇〇協会

1 みんなで楽しく食べよう

2 朝ごはんを食べてよう

3 バランスよく食べよう

4 太りすぎないやせすぎない

5 ふくやんで食べよう

6 手を洗おう

7 野菜をたくさん食べよう

8 食べ残しをなくそう

9 食卓を清潔にしよう

10 食・農の体験をしよう

11 食文化を伝えよう

12 食育を推進しよう

〇〇協会は、食育基本法の理念に共感し、
〇〇〇〇〇〇〇〇に取り組みます。

3 バランスよく食べよう

6 手を洗おう

10 食・農の体験をしよう

11 食文化を伝えよう

12 食育を推進しよう

【関連情報】
〇〇協会の食育ページ
<https://www.>

【担当者】
〇〇〇〇
連絡先：

おわりに (第4)

- 今回の定量的な「見える化」の方策の検討結果を活かして、全国食育推進ネットワークを活用した定量的な「見える化」の仕組みが確立され、本取組の内容が民間の食育関係者に広く理解され、多くの食育関係者の参画を得ながら、より一層の食育の推進が図られることを期待
- また、これらの取組の成果が4次計画の目標達成に寄与すること、さらには第5次計画の策定にあたっての参考となることを期待

(参考 1) 第4次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての目標

目標		
具体的な目標値	現状値	目標値
(収集・整理の対象は黄色の目標値)	(令和2年度)	(令和7年度)
1 食育に関心を持っている国民を増やす 		
①食育に関心を持っている国民の割合	83.2%	90%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす 		
②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.6回	週11回以上
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす 		
③地域等で共食したいと思う人が共食する割合	70.7%	75%以上
4 朝食を欠食する国民を減らす 		
④朝食を欠食する子供の割合	4.6%※	0%
⑤朝食を欠食する若い世代の割合	21.5%	15%以下
5 学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす 		
⑥栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	月9.1回※	月12回以上
⑦学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	90%以上
⑧学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	90%以上
6 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす 		
⑨主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	36.4%	50%以上
⑩主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	27.4%	40%以上
⑪1日当たりの食塩摂取量の平均値	10.1g※	8g以下
⑫1日当たりの野菜摂取量の平均値	280.5g※	350g以上
⑬1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合	61.6%※	30%以下

目標		
具体的な目標値	現状値	目標値
(収集・整理の対象は黄色の目標値)	(令和2年度)	(令和7年度)
7 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす 		
⑭生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	64.3%	75%以上
8 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす 		
⑮ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	47.3%	55%以上
9 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす 		
⑯食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	36.2万人※	37万人以上
10 農林漁業体験を経験した国民を増やす 		
⑰農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	65.7%	70%以上
11 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす 		
⑱産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	73.5%	80%以上
12 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす 		
⑲環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	67.1%	75%以上
13 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす 		
⑳食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	76.5%※	80%以上
14 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす 		
㉑地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	50.4%	55%以上
㉒郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	44.6%	50%以上
15 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす 		
㉓食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	75.2%	80%以上
16 推進計画を作成・実施している市町村を増やす 		
㉔推進計画を作成・実施している市町村の割合	87.5%※	100%

注) 学校給食における使用食材の割合(金額ベース、令和元年度)の全国平均は、地場産物52.7%、国産食材87%となっている。

※は令和元年度の数値

(参考2) 食育目標達成に向けた取組の「見える化」により期待される効果

